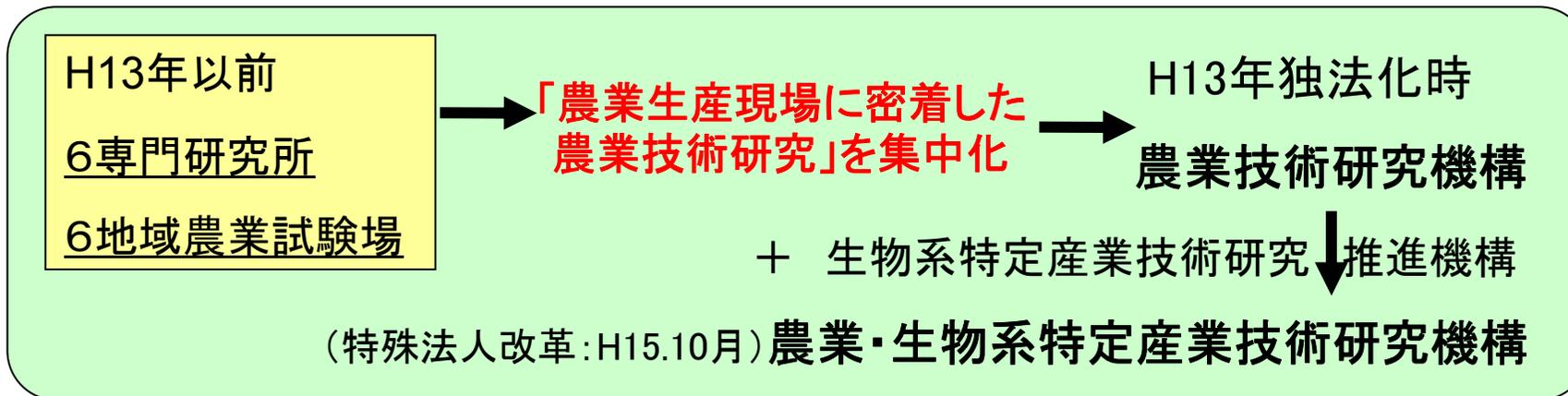


農業・生物系特定産業技術研究機構の独自性



国の政策課題

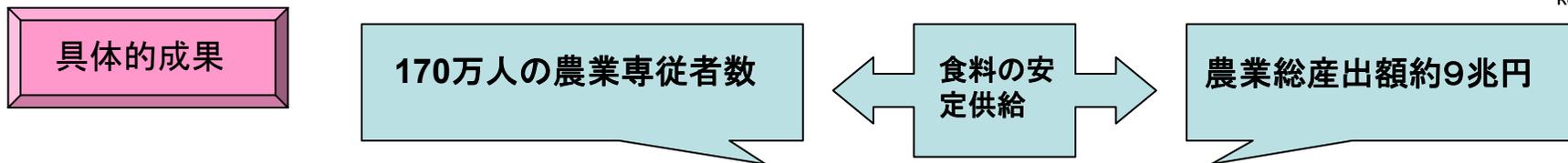
「食料・農業・農村基本計画」にある食料の安定供給確保を図り、農業生産力の向上と農業体質の強化、農業現場の経営革新に資することが重要な政策課題

研究所の貢献

①水稲・小麦・大豆等土地利用型作物、果樹・野菜等園芸作物、家畜、飼料作物の品種開発、動物衛生、農業機械等に関する研究、②民間の行う生物系特定産業技術の高度化など農業生産現場に密着した技術開発

理事長のトップマネジメントによる機動的な運営により、社会的ニーズに的確に対応

研究手法	研究に必要な学問領域	期待される成果	社会的背景	理事長のトップマネジメント発揮の例
農業生産現場の生産技術	作物学 園芸学 畜産学 獣医学 農業経営学等	生産性向上	農業総産出額9兆円、 170万人の農業専従者数	・重点課題の設定と研究資源の重点的投入 ・BSEや鳥インフルエンザ、冷害等の緊急事態への適切かつ積極的な対応 ・社会的ニーズに応えた「大豆300A研究センター」、 「プリオン病研究センター」の設置



安価な農産物の供給 水田農業の低コスト化

軽くて、きれいで、快適な、「ロングマット水耕苗による新しい田植え技術」の確立

従来と比べて、1ヘクタール当たりの苗箱の総重量を1/6、苗箱の交換回数を1/15、田植え時間を1/2以下にする画期的新技術



(ロングマット移植機による田植え)
H15年度つくば奨励賞受賞

自給率の向上と 安全な食料供給

ふっくら、美味しいパン用の国内小麦品種の開発つづく

これまで困難とされてきた国産小麦粉によるパン作成を可能とする「キタノカオリ」や「ミナミノカオリ」等を育成

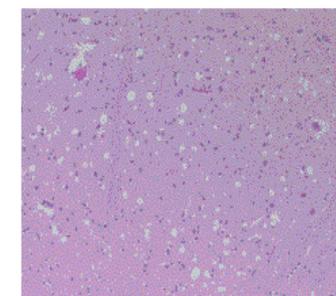


(日本の気候向きに開発したパン用小麦の栽培)

国民への影響を防止

動物を守り、人を守るために
日夜、人獣共通感染症に対応

異常プリオンの不活化酵素の発見と高感度(従来の100倍)検出法の開発。ゲノム疫学検査等による鳥インフルエンザウイルスの流行タイプの確定



(BSE感染牛の脳に現れた特徴的空胞)

中期目標の達成状況は、数値目標も含め、総合評価はA

統合により生じるデメリット



●平成13年時の統合メリット

農業現場に生きる技術開発を推進するという共通なミッションの下で、毎年、「研究開発ターゲット」を公開し、確実に「普及に移せる成果」を開発し、メリットを生んでいる。

●特殊法人改革時(H15年10月)

農業技術研究機構と生物系特定産業技術研究推進機構との統合

●統合して間がない。本部機能を有する事務所が3カ所に分散。



現在、統合効果を出すべく努力中



さらなる統合は、効果を見極めるまで待つことが必要！

●目的・分野の異なる法人との統合による組織の大規模化の問題点

- | | | |
|---|---|---|
| ●全組織の意志決定、予算配分・決算に時間を要する | ➡ | 研究室レベルでの予算執行期間等が短縮 |
| ●統一性のあるミッションをとるのが困難
(機関評価すべき組織、研究内容が不統一) | ➡ | 評価事務量の増加、評価業務の複雑化
評価委員が研究全体を評価できなくなる |
| ●業務の種類が多様化 | ➡ | 管理業務の複雑化
事務処理規程等の増加による事務の煩雑化 |

民間研究促進業務の融資事業については、抜本的見直しを検討中

現在の組織体制を維持することが望ましい